

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高	(千円)	1,956,122	10,723,603
経常利益	(千円)	1,521,603	2,153,729
四半期(当期)純利益	(千円)	873,214	657,917
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	872,262	1,677,366
純資産額	(千円)	6,558,247	3,246,145
総資産額	(千円)	12,969,879	7,095,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	150.65	117.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	50.6	45.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第11期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成26年10月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスクなど先行きに不透明な要素がある一方で、政府が推進する経済対策や金融緩和策の効果等により雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

不動産金融業界におきましては、資金調達環境が引き続き良好であり、J-REIT市場の時価総額が10兆円を超えて推移し、J-REITの公募増資が活発に行われるなど投資資金の流入が続いている他、私募REIT組成の動きが広がるなか、投資家層の多様化が期待されております。また、不動産売買市場においては、アベノミクスによるデフレ脱却・地価上昇への期待や円安を背景に海外投資家等の投資意欲は依然として高く、不動産の取得競争が活発化し、大都市圏の不動産において価格高騰が見られるなど、比較的不動産投資案件の売却に適した事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリュアップを行うとともに、売却に適した投資案件については積極的に売却活動を推進しました。また、当社グループの投資案件に対する目利きやバリュアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘に努めるとともに、安定的な収益基盤を確立する観点から自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の取得を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,956,122千円、営業利益1,572,823千円、経常利益1,521,603千円、四半期純利益873,214千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （投資運用事業）

投資運用事業につきましては、既存の投資案件の売却に伴い、ディスポジションフィー及びインセンティブフィーを計上したことに加え、アセットマネジメントフィーを計上したこと等により、売上高は1,653,877千円、営業利益は1,526,671千円となりました。

#### （投資銀行事業）

投資銀行事業につきましては、自己勘定投資案件（賃貸不動産等）からの賃料収入及び顧客との共同投資（セムポート投資）案件からのインカムゲイン（匿名組合配当益）に加え、ベンチャーファンド投資等不動産以外の投資からの収益を計上したこと等により、売上高は307,785千円、営業利益は197,426千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,874,781千円増加し、12,969,879千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,295,740千円、販売用不動産が2,451,875千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,562,679千円増加し、6,411,631千円となりました。これは主に、長期借入金が2,201,463千円、未払法人税等が335,011千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,312,102千円増加し、6,558,247千円となりました。これは主に、新規上場による公募増資及び自己株式の処分により資本金が1,008,780千円、資本剰余金が1,362,060千円増加したこと、また、四半期純利益を873,214千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,923,000	7,222,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	6,923,000	7,222,500	-	-

(注) 1. 当社株式は、平成27年2月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

2. 平成27年3月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式数が299,500株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月17日 (注) 1	1,075,000	6,923,000	1,008,780	1,308,780	1,008,780	1,278,780

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,040.00円

引受価額 1,876.80円

資本組入額 938.40円

2. 平成27年3月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が299,500株増加して7,222,500株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ281,050千円増加し、それぞれ1,589,830千円及び1,559,830千円となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,623,000	56,230	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,848,000	-	-
総株主の議決権	-	56,230	-

(注)平成27年2月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行を行ったことに伴い、普通株式が1,075,000株増加し、発行済株式総数は6,923,000株となりました。また、平成27年3月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行を行ったことに伴い、普通株式が299,500株増加し、発行済株式総数は7,222,500株となりました。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファーストブラザーズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	225,000	-	225,000	3.85
計	-	225,000	-	225,000	3.85

(注)平成27年2月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分(225,000株)を実施いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,952	4,601,692
信託預金	201,691	200,740
売掛金	34,280	30,889
販売用不動産	3,674,445	6,126,320
営業貸付金	350,000	350,000
その他	238,387	340,599
貸倒引当金	146,720	146,720
流動資産合計	5,658,037	11,503,523
固定資産		
有形固定資産	42,013	41,003
無形固定資産	3,785	3,362
投資その他の資産	1,391,261	1,421,989
固定資産合計	1,437,061	1,466,355
資産合計	7,095,098	12,969,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,852	127,344
未払法人税等	315,214	650,225
賞与引当金	-	39,077
その他	329,686	218,672
流動負債合計	726,752	1,035,319
固定負債		
長期借入金	2,905,148	5,106,611
その他	217,051	269,700
固定負債合計	3,122,199	5,376,311
負債合計	3,848,952	6,411,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	1,308,780
資本剰余金	270,000	1,632,060
利益剰余金	2,716,595	3,589,810
自己株式	69,000	-
株主資本合計	3,217,595	6,530,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,550	27,597
その他の包括利益累計額合計	28,550	27,597
純資産合計	3,246,145	6,558,247
負債純資産合計	7,095,098	12,969,879

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,956,122
売上原価	102,655
売上総利益	1,853,467
販売費及び一般管理費	280,644
営業利益	1,572,823
営業外収益	
受取利息	163
受取配当金	9
受取賃貸料	1,002
還付加算金	8
その他	5
営業外収益合計	1,188
営業外費用	
支払利息	23,700
支払手数料	393
株式交付費	21,222
株式公開費用	6,504
その他	587
営業外費用合計	52,408
経常利益	1,521,603
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,521,603
法人税、住民税及び事業税	646,387
法人税等調整額	2,001
法人税等合計	648,388
少数株主損益調整前四半期純利益	873,214
四半期純利益	873,214

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	873,214
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	952
その他の包括利益合計	952
四半期包括利益	872,262
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	872,262
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	18,643千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,008,780千円、1,362,060千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,648,337	307,785	1,956,122	-	1,956,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,539	-	5,539	5,539	-
計	1,653,877	307,785	1,961,662	5,539	1,956,122
セグメント利益	1,526,671	197,426	1,724,097	151,274	1,572,823

(注)1. セグメント利益の調整額 151,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	150円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	873,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	873,214
普通株式の期中平均株式数(株)	5,796,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

子会社であるファーストブラザーズリアルエステート㈱において、不動産信託受益権の取得資金の調達を目的として、次の借入契約を平成27年3月31日に締結し、借入を行っております。

借入先の名称 : 西武信用金庫  
借入金額 : 1,530,000千円  
借入利率 : 基準金利にスプレッドを加味した利率  
借入の実行時期 : 平成27年3月31日  
借入の返済期限 : 平成62年3月16日  
担保提供資産 : 不動産信託受益権

2. 第三者割当増資

当社は、平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、平成27年3月17日に払込みが完了いたしました。この第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が当社株主である吉原知紀から借り入れている当社普通株式を返還するために必要な株式を取得させるものであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 299,500株
割当価格	1株につき 1,876.80円
発行価額	1株につき 1,632.00円
資本組入額	1株につき 938.40円
発行価額の総額	488,784,000円
資本組入額の総額	281,050,800円
払込金額の総額	562,101,600円
払込期日	平成27年3月17日
割当先	野村証券株式会社
資金の用途	安定的な収益を見込むことができる優良な投資案件（賃貸不動産等）に対し自己勘定投資を行うための資金に充当する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月13日

ファーストブラザーズ株式会社  
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 員 久 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 佳 央 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会決議において、主幹事証券会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議していたが、平成27年3月17日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。